

令和元年度第1回三木市創生計画策定検証委員会の概要

日時：令和元年7月10日（水）

午後1時～午後3時

会場：三木市役所4階特別会議室

平成27年度に策定した「三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略」（以下、「創生計画」という。）に基づく施策等の効果検証及び第2期創生計画を策定するため、令和元年度第1回三木市創生計画策定検証委員会（以下、「創生委員会」という。）を開催し、委員から意見をいただいた。

創生委員会における主な事項は、次のとおり。

説明事項

- ・地方創生関係交付金～事業・KPI検証資料～について
- ・第1期三木市創生計画の面総括について
- ・資料1 地方創生関係交付金～事業・KPI検証資料～
- ・資料2 『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議中間とりまとめ報告書』の概略（国）
- ・資料3 令和元年度三木市創生計画策定検証委員会スケジュールについて
- ・資料4 三木市総合計画について

概要

三木創生を推進するため、平成27年度に策定した第1期創生計画策定後4年間の総括を行うとともに、2060年の人口5万人をめざし、長期的な視点で自由な意見交換を行った。

主な意見

【意見交換】

■人口減少について

- ・日本全国で人口減少が進んでいる。例えば、神戸市の六甲アイランドでは人口が減っている一方で、大阪からは少し遠い明石市では人口が増えている。そういった事例がなぜ起こるのか、深く考えなければならない。人々が望む生活、人々にとって便利な生活とはどのようなものを検証しなければならない

い。

- 定住人口の増加、U I J ターンの推進に力を入れてほしい。兵庫県には、36の大学が立地し学生人口は全国6位であるため、人材の宝庫である。県では大学生向けに定住促進事業を実施している。市町においては、高校生までの児童生徒に対して、地元の良いところを伝えることで定住促進につなげてほしい。
- 現実問題として、人口減少問題は解決が難しい。人口が減っている中で、新しいことをすればいいということではなく、何をするのかを慎重に考えなければならない。

■ 公共交通について

- 細川から吉川にかけて、コンビニ以外の店がほとんど無いので、買い物が不便である。一方、昼間のバスには、あまり人が乗っていないので、乗りたい時間や行先に応じて運転するデマンド型交通を実施してはどうか。
- ロンドンやニューヨークでは、一般のドライバーが自家用車でタクシーのようなサービスを行うU b e r が活躍している。白タクを認めるのかという問題があるが、これから2025年の万博に向けてデマンド型交通の普及が迫られる時代に入っていく。若者世代は、抵抗なく既に利用しており、その上の世代も利用しなければならない。
- 神戸市内では、タクシーと利用者とのマッチングアプリサービスが参入し、決済までがスマホで行なえるため、非常に便利である。こういった形のデマンド型交通は、都市部で実用化されつつある。高齢者の外出の機会を増やすためには、デマンド型交通が必要である。
- 買い物支援について、生協に限らず店舗事業は厳しい。高齢化の中でなかなか店舗まで来ていただけない。今は、カタログで商品を選んでもらい届ける宅配事業の売上が伸びている。しかし、宅配を利用している高齢者からは、お店に行って自分で選びたいという意見を聞く。生協でもお買い物バスを運行しているが、別の企業や行政でそれぞれバスを運行していて、連携が取れていない。ある地域では、高齢者のニーズである買い物、金融機関、病院をつなぐバスを運行しているという事例がある。三木市でも考えてほしい。
- デマンド型交通、買い物難民問題は、I o T を使っている企業のノウハウやチャレンジを受け入れることができるのではないだろうか。企業の選別は必要であるが、良い企業が市内、市外、県外にあるので、三木市に来てもらう取組ができればと思う。

■ 関係人口について

- 三木市に移住する「定住人口」、ゴルフに來たりネスタに泊まったりする「観光人口」「交流人口」とは異なり、「関係人口」とは、例えば三木市出身者が三木市に関わり続けていたり、普段は別の地域に暮らしている人が週末に過ごす別荘を三木に構えたり、市外に住みながらスキルや知見を三木の教育、文化、産業等に還元したりと、少しでも三木市に関わりがある人口の形である。定住を促進するばかりでは、良い結果は出ない。三木市に関わるうちに、三木市を気に入りに移住する人が出てくる。
- 兵庫県では、e-県民制度を通じて関係人口の増加に努めている。これは、転出時や大学卒業時にe-県民証を配布し、県外に住んでいても転職情報や物産購入など、兵庫県と関係を持つことができる仕組みである。「関係人口」は、現地に來てもらおうという交流人口とは異なり、例えば、遠隔地の高等教育機関がICTで三木市に関わる、遠隔地の人が技術や知識で三木市に関わるということを増やす取組で、資金を提供するふるさと納税も含まれている。県のe-県民制度を三木市でも是非活用してほしい。
- 「神さま、わたしの鉄道をまもって。～三木の紅龍伝説～」の映画製作費100万円を全国からのクラウドファンディングで集めており、製作費を寄附してくれた方も、関係人口に当たる。
- 国の考え方が「交流人口」から「関係人口」へと変わってきたが、言葉が変わっただけで、中身は変わっていない。やるべきことは変わらず、地域の連携や住民、企業からのボトムアップということではないだろうか。芽が出てきたところを大事にして、育てていくことが重要であると思う。また、重点的に取り組むべきものを絞る必要がある。
- 今回、「関係人口」が出てきたのは、IoT、技術の進化による部分が大きい。ふるさと納税のようなお金の出資だけではなく、場所に関係なくスキルや技術のやり取りが可能になったことを表している。

■ 産業振興について

- 地方創生の基本は、雇用の創出である。創生計画には、工業団地の整備が入っていないが、近隣の加東市、加西市、小野市の工業団地は埋まっている。そのためか、ハローワーク西脇では求人倍率が2を超えることがあると聞いている。北播磨北部では労働力が足りていない一方、三木市では失業率が比

較的高い。三木市も、早急に工業団地の整備を進める必要がある。

- 地方創生の趣旨を考えると、まずは産業を活性化し、さらに三木市に労働者が住むことで地域を活性化する。例えば、良い人材を雇用できる、通勤時間を短くできるなど、企業が三木市に立地する良い点があることで、産業を活性化できるのではないかと。
- 現在、緑が丘から情報公園都市以外の工業団地にバスで通勤している人も多い。情報公園都市の整備が進めば、もっと三木市に人が住むのではないかと期待している。
- 三木市は、金物など海外に自慢できるものがあり、ネスタやゴルフ場には、多くの人を訪れている。ただし、観光と既存の産業や市街地との接点が少なく、うまく連携がとれるような取組が重要であると考えている。
- 官民連携が、今まで以上にさらに重要になっている。三木市では、既に官民連携に取り組んでいるが、今後は今までの常識を一步踏み超えるような、民間との連携が必要になってくる。
- 経済産業省では、地域課題を解決するビジネスについての検討会を行っている。例えば、子ども食堂という取組は、行政の生活保護だけではカバーできない部分を民間や地域が補っている。積極的に企業の参入を受け入れることができれば、さらに三木市に企業が集まると考えられる。
- ゴルフ場では、ゴルフ人口やインバウンドの利用者を増やすことも重要である。しかし、視点を変えて、別の方法でゴルフ場の振興を図ることもできる。例えば、大阪ではとても強い芝生を育てる技術を開発した中小企業があり、サッカースタジアムとコラボすることで、芝の損傷を気にせずにスタジアムを他のイベントで使用できるといった利点が生まれている。三木市のゴルフ場でも、そういった芝生を活用すれば、維持管理のコストが下がるだけでなく、プレー以外の時にゴルフ場で散歩やヨガ等のイベントをするという取組、新しいビジネスが生まれるのではないだろうか。

■ K P I について

- 現在の K P I では、小学校の英語教育の時間数といった、「実施さえすれば達成できるもの」がある。しかし、教育の分野では、英検の取得率のように、量よりも質をめざした K P I がいいのではないと思う。例えば、「英語に対する抵抗感をなくす」などでも良い。全国学力状況調査の K P I については、あまり小学生にこだわらず、その後の中学生での成果を出すという考え方も良いと思う。また、認定こども園の待機児童数が 0 であることなど、

もっとアピールするべきである。

- ・急激に変化している社会で、変化を追うだけではなく、「こうすれば便利に生活できる」という視点が重要である。そのため、K P Iは、移住の世帯数といった数ではなく、なぜ三木市を選んだのか、何が良いと思ったのかという中身を分析することが必要である。また、ゴルフ場の利用者数は減っていて、スタンプラリーは増えているが、これについても原因の分析が必要である。三木市にはゴルフ場やネスタなど、良いところがたくさんあるがあまり知られていない。知ってもらうにはどうすれば良いかを考えることが重要である。

■ 空き家対策について

- ・空き家問題については、例えば神戸の人が三木にセカンドハウスを持つような活用ができないかと思う。
- ・大きな災害があった際に、三木市の空き家を活用することができないかと思う。

■ 生涯活躍のまちについて

- ・「住み続けたいまち」になるためには、交流や連携が欠かせないと感じている。まちづくり協議会の良いところは、民生、自治会、子ども会、老人クラブ等の諸団体が連携しているところであると思う。緑が丘では、産官学に加えて住民も連携し、関西国際大学をはじめとした多くの大学と連携している。今は、企画、広報、営業を強化することが重要であると思っている。取組をPRすることで、緑が丘に住み続けたいと思う人が増えると考えている。
- ・地域課題に取り組むために、生涯活躍のまち推進機構では、毎月運営協議会で話し合っている。
- ・緑が丘ができてから40年以上経ち、インフラが古くなっているので、水道管の更新を進めている。「住み続けたいまち」の基盤整備が進んでいると感じる。
- ・一番印象に残ったのは、緑が丘での取組である。さまざまな連携が進んでおり、地域と行政が、連携して取り組むことが重要である。例えば、空き家活用は、様々な取組があるが、集落での受け入れ態勢など、地域単位で取り組まなければ、移住者の定着にはつながらない。

■ インバウンド及び外国人居住者について

- ・国際交流協会には、地元住民から外国人のごみの出し方や夜間の騒音で困っ

ているといった相談が寄せられている。安全・安心なまちをめざすためには、インバウンド旅行者、外国人労働者を問わず、早いうちから外国人の状況を把握し、市として迅速に対応する必要がある。そうすれば、住民の不安が少なくなり、良いイメージにつながるのではないか。地域住民と外国人居住者の意識の違いから摩擦が起きないように、他市町に先駆けて行政が仕組みをつくってほしい。

- 兵庫県内の動向をみると、大規模工業団地があるところでは外国人労働者が増えている。加東市、小野市も同じ課題を抱えていて、県でも外国人労働者担当参事というポストをつくり、対策に力を入れている。多文化共生型の地域をつくるために、県ではごみの捨て方や自転車通勤の仕方などの定着対策を行っている。例えば、外国人にも必要な病院や避難所の掲示などに現在は注力している。
- まちの活性化という中で、インバウンドの推進や観光振興の取組は重要である。ただし、三木市は都会と異なり静かなまちなので、三木市の良さを生かしたやり方をするすることで、まちが潤うのではないだろうか。